

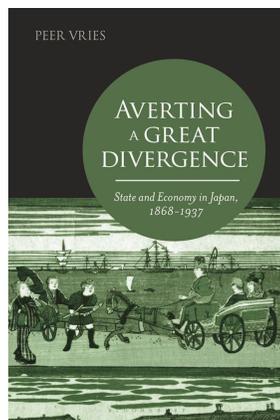
ピア・ヴリーズ

## 『大分岐の回避』

## ——日本の国家と経済、一八六八〜一九三七年』

Peer Vries, *Averting a Great Divergence: State and Economy in Japan, 1868-1937*

フレデリック・デイキンソン



Bloomsbury Academic, 2019

International Institute of Social History (アムステルダム) 所属のピア・ヴリーズ氏は元々ライデン大学出身(オランダ)の歴史社会学者で、本来、日本研究と無関係な存在である。にもかかわらず、精通している誰もが承知のようにヴリーズ氏の研究は学際的で広い範囲に及び、今では、近現代から現在までのイギリス、ヨーロッパ、そして中国の分析にまで手が届いている。

現代の経済成長の起源に特に興味を持っているヴリーズ氏はいわゆる Great Divergence (大分岐) 論争に長年従事していて、この本はそれに日本の分析も加える試みと言つてよい。シカゴ大学の Kenneth Pomeranz の *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy* (2000) 以来、現代ヨーロッパと中国の経済的発展の格差の起源が活発に論議されてきたが、ヴリーズ氏

によると、中国とヨーロッパの違いがあまりにも大きい。西洋と非西洋の経済的分岐をより明確にするには非西洋国家でヨーロッパに最も近い日本に焦点を当てた方がよいという。

この本は総合的な著述でヴリーズ氏独自の研究に基づくものではない。しかし、彼の以前の著作物にも見られるように、ここでも特定の分野における文献の幅広い調査が行われている。ヴリーズ氏が日本の専門家ではないにせよ、この一冊は近代日本の経済史に光を照らす二十世紀初期から現在までの英語の文献を紹介するだけで大きな価値がある。実際、多彩な言語力に基づき、ヴリーズ氏はオランダ語、フランス語やドイツ語の文献までも扱っている。そして、歴史社会学者に相応しく、比較分析に細心の注意を払い、寛大に提示されている比較統計もこの本の大きな強み

の一つである。

ヴリーズ氏は「大分岐」論争をめぐり、いわゆるカリフォルニア派 (Andre Gunder Frank, Jack Goldstone, Kenneth Pomeranz & R. Bin Wong) が強調する環境に対抗し、国家の力に重点を置いてきた。つまり、西洋と非西洋の経済的分岐をより偶発的な要素に帰してきたカリフォルニア派に対し、ヴリーズ氏は一貫して為政者の志向性を回復しようとしてきた。二〇二五年出版の *State, Economy and the Great Divergence* において、ヴリーズ氏は西洋の速やかな発展は単なる偶然ではなく、近世から北欧、特にイギリスの為政者が国家の力を利用して経済的発展を意図的に図ったからだとして力説している。

カリフォルニア派との論争において、近代日本の歴史が有用である。『大分岐の回避』の題名が言い放っているように、日本は西洋との「大分岐」を避けたアジア唯一の国である。しかし、中国と同じような環境的不利に直面し、例えば、イギリスと違い、石炭への容易なアクセスに恵まれていない。かなりの環境的不利を抱えながらも比較的早く先進国の仲間入りをした日本の例は、要するに、「環境」の説明力に大きな疑問を投げかける。と同時に、ヴリーズ氏が好む国力の重要性の論議を裏付ける良い例でもある。

本書全体を通したヴリーズ氏の主な議論は、明治維新から戦争経済になった一九三七年までは、日本の発展がいかに国家の力に

より促進されたかという主張である。徳川の「organic economy」(農業経済) が第一次世界大戦以後の「energy economy」(産業経済) へと変換したのは、基本的には立派な近代国家が築かれたからだという(第二章)。その国家が近代的で一元化され、統合され、そして主権を強く行使したもので(第二章)、政治、軍事、イデオロギーの面ではかなりの指導力をはたし(第三章)、経済においては土地に課税し、産業に投資したことにより速やかな工業化を図った(第四章)。財閥に有利で労働者に不利な政策を追求したことで、資本主義の強固な基盤を構築し(第五章)、経済への総投資のかなりの額を政府が占めていたことにより、速やかな発展を容易にし、その発展の形状をきめ細かく決定した(第六章)。体系的に世界からアドバイザーやアイデアを導入したことにより、日本が最新の技術や流行に追いつくことが保証された(第七章)。

以上は日本の専門家から見ても馴染みの話で、最悪な場合は反動的な主張にまで聞こえなくもない。近代国家の役割を強調するためにヴリーズ氏が最新の研究を却下し、やっとな克服したと思われる近代日本が抱えてきた様々な汚名を復活させようとしているからである。例えば、Ronald Toby の *State and Diplomacy in Early Modern Japan* (1984) 以来疑問視されてきた江戸時代のいわゆる「鎖国」という概念。そして、日本の進歩的学者が長年主張してきた江戸時代のいわゆる「専制主義」。近代日本においては、同じ進

歩的学者が長年強調してきた明治憲法の「権威主義」や、日米貿易摩擦時代にChalmers Johnson等が重視していた「開発国家」(Developmental state)の学説など。要するに、江戸時代において日本が世界経済から切り離され、政治経済が非効率的だったからこそ、二十世紀初期に産業国家になったのは強力で権威主義的な開発国家が出来上がったからだ」とヴリーズ氏は主張する。

優れた比較主義者に期待されるように、ヴリーズ氏は日米貿易摩擦時代において流行していた「例外な日本」説を避けようと努める。実際、今までの多数の出版物のなかで、現代の経済においては国家の重い介入は例外でも逆効果をもたらすものでもないことをヴリーズ氏は強く主張してきた。にもかかわらず、社会科学者の規範的分析によるものが、『大分岐の回避』には既に消え去ったと思われた二分法が堂々と提示されている。グローバルヒストリーの研究者は最近、白黒の分析より多様性に満ちた世界像を描こうとしているが、ヴリーズ氏は東洋対西洋、前近代対近代や発展途上国対先進国といった明確な二分法に依然として執着している。同じオランダ出身でグローバルヒストリー研究者のJan de Vries氏(元カリフォルニア大学バークレー校「米国」)は、工業化を漸進的、多様な、地理的に広範囲の「プロセス」として述べてきたが(*The Industrial Revolution*, 2008)、ヴリーズ氏は、工業化を依然として特定の場所(イギリス)で特定の軌道によって行われた特定

の「出来事」のように取り上げている。

『大分岐の回避』は保守派から見た過度のグローバルヒストリーへの反論のように読み取れなくもない。しかし、近代日本の経済史に光を照らす英語、オランダ語、フランス語やドイツ語の幅広い文献の紹介や日本の豊かな比較史として、日本通にも現代世界の専門家にも広く読まれるに値する。